

広島市議会 自由民主党・保守クラブ 自由民主党・保守クラブ事務所  
〒730-0042 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 TEL 504-2442 FAX 244-1419

なが た まさ のり 明るい未来にむかい自信と勇気を持って活動します!

# 永田雅紀市議会だより

広島市議会議員

発行・編集 永田雅紀事務所 令和2年11月吉日発行  
事務所 〒730-0822 広島市中区吉島東1丁目9-5-202 TEL・FAX(082)247-6437  
e-mail:info@nagatamasanori.com http://www.nagatamasanori.com



## ご挨拶

時下皆様方におかれましては益々ご清祥のことと心よりお喜び申し上げます。

また、平素より市政の推進や議会の活動に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症の感染状況は、8月以降、複数の自治体で新規感染者数の減少が止まる、あるいは増加に転じるといった動きもあり、減少傾向に鈍化がみられています。

特に東京都や大阪府は感染動向に注意が必要とされており、感染拡大につながらないように警戒対応が求められています。

治療薬やワクチンの開発が待たれている中ではありますが、今後の第3波の到来や、秋冬にかけてのインフルエンザとの同時流行なども懸念されます。

この新型コロナウイルスの感染拡大は、社会の様々なシステムや、人々の生活に大きな影響を及ぼし、外出自粛等により経済・雇用が不安化する中で、働き方や教育の在り方にも大きな変革が迫られ、様々な変革をもたらしたと思います。

こうした中、国の観光支援事業「GoToトラベル」により観光産業は一部賑わいを取り戻したように見受けられますが、コロナ禍で直撃を受けた経済活動は、いまだ大幅な落ち込みから回復できていない状況にあります。

今後、さらに経済活動を段階的に引き上げ、落ち込んでいる経済を早急に回復させるとともに、徹底した3密の回避など、コロナ禍での新しい生活様式を定着させて、感染拡大の防止と経済活動の活性化を両立するという新しい課題に挑み、この難局を乗り越えていく必要があります。

広島市においても、市民総生産はコロナの影響でかなりの落ち込みが予想されており、本市の財政面でも市税等の大幅な減収が懸念され、大変厳しい状況に置かれることとなります。

そのためにも、令和2年度の予算の執行を着実に進めるとともに、withコロナの生活様式を進め、予防や医療体制の確立と経済・雇用支援に力を入れた施策を講じ、市民総生産の向上に努めるべきと考えます。

広島市は、令和3年度予算編成に関する依命通達の中で、議会、監査等の指摘への対応として、「議会の審議、包括外部監査や監査委員監査等を通じて、これまでに指摘を受け、対応が必要な事項については、問題を解消するための措置を予算要求に反映するなど、的確に対応すること。」とあり、議会の役割はこのような時にこそより、市民の心に寄り添い、市民の声を伝え、施策を積極的に提案するなど、その力を最大限発揮しなくてはなりません。

市の執行部と議会が健全な議論をしっかりと行い、私としてもより良い政策の実現に向け実行してまいります。

この度の市議会だよりは、令和2年度9月議会の主な議案のご紹介と都心における土地の高度利用、国・地方間による税配分の是正について掲載しております。お気づきの点等ございましたら事務所までご連絡をお願い致します。

最後になりましたが、皆様方のご健勝とご多幸を心よりお祈りし、今後とも引き続き、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



広島市議会議員 永田雅紀

## サッカースタジアム 建設の推進

広島新たなシンボルとなるサッカースタジアム及びその関連施設を一体的に整備する。

### 整備内容

- ①サッカースタジアム
- ②広場エリア
- ③ペDESTリアンデッキ

### スケジュール

- 2年度 設計及び施工に係る事業者選定
- 3～6年度 基本設計・実施設計、建設工事、開業

### 債務負担行為の設定

事業名	期間	限度額
サッカースタジアム等整備	3～6年度	257億400万円



# 令和2年度9月 補正予算

## 補正額 26億2,219万6千円(特定財源 24億6,684万2千円)

### 補正後の額

区分	補正前	補正額	補正後
一般会計	7,952億4,253万9千円	24億6,151万2千円	7,977億405万1千円
特別会計	4,240億8,652万3千円	1億6,068万4千円	4,242億4,720万7千円
企業会計	1,484億990万5千円	—	1,484億990万5千円
全会計	1兆3,677億3,896万7千円	26億2,219万6千円	1兆3,703億6,116万3千円

## 補正予算の内訳

### 旧中島地区被爆遺構の展示整備

事業費	財源内訳
△2,433万2千円	基金繰入金 △2,433万2千円

被爆の実相を伝えるため、平和記念公園内にある旧中島地区被爆遺構の展示整備を行う。

#### 展示解説設備の整備

300万円

見学者に被爆遺構が示す被爆の実相をより深く理解してもらえるよう、被爆前後の町並みや遺構に関する解説パネル、映像設備などの整備に向けた実施設計を行う。

#### レプリカ作製

△2,733万2千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、レプリカの展示方針などを定めた展示整備基本計画の策定が遅延したことから、作製の着手時期を繰り延べ、減額補正するとともに、債務負担行為を設定する。

#### 債務負担行為の設定

事業名	期間	限度額
旧中島地区被爆遺構の展示整	3年度	2,733万2千円

#### 見直し後のスケジュール

- 30年度 整備方針検討、試掘調査
- 元年度 確認調査
- 2年度 展示整備基本計画策定、施設整備の実施設計、展示開設設備の実施設計、レプリカ作製
- 3年度 施設整備、展示解説設備整備、レプリカ作製、公開

### 利用料金の減収に伴う指定管理料の追加措置

事業費	財源内訳
4億6,980万8千円	国庫補助金 4億6,980万8千円

新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金が減収し、12月議会までに資金不足が生じるおそれのある指定管理者に対し、指定管理料を追加措置する。

#### 対象施設等

対策施設	指定管理者	追加措置額
文化創造センター	(公財)広島市文化財団	7,598万4千円
区民文化センター(8区)	(株)イズミテクノ(安佐北区) (公財)広島市文化財団(他7区)	1億5,051万1千円
広島城	(公財)広島市文化財団	6,602万2千円
こども文化科学館	(公財)広島市文化財団	519万1千円
交通科学館	(公財)広島市文化財団	667万4千円
文化交流会館	広島アートウインド運営企業体	7,915万円
広島国際会議場	(公財)広島平和文化センター	7,180万7千円
国際青年会館	(公財)広島市文化財団	1,446万9千円

### 元気なまちづくりプロジェクトの推進に係る経費の追加措置

事業費	財源内訳
1億円	国庫補助金 7,600万円 寄附金 2,400万円

「新しい生活様式」等を踏まえて、中長期的な視点に立ち、地域の魅力を高める新たな取組を行う団体に対して支給する補助金について、予算額を超える申請が見込まれるため、必要額を追加措置する。

既計上額	補正額	所要額
2億円	1億円	3億円

### PCR検査体制の拡充強化

事業費	財源内訳
5,040万6千円	国庫負担金 2,520万3千円 国庫補助金 2,520万3千円

かかりつけ医などの医療機関で唾液によるPCR検査が受けられる体制を新たに整備し、この検査に係る自己負担額を本市が負担する。

### 介護施設等における感染拡大防止対策

事業費	財源内訳
1億5万8千円	県補助金 1億5万8千円

広島県の地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等への簡易陰圧装置の設置に要する経費を補助する。特別養護老人ホームなど6施設。

### 住居確保給付金の追加措置

事業費	財源内訳
1億3,644万3千円	国庫負担金 1億233万2千円 国庫補助金 3,411万1千円

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による給付金申請者等の増加に対応するため、必要額を追加措置する。

既計上額	補正額	所要額
1億7,220万8千円	1億3,644万3千円	3億865万1千円

### 国民健康保険料の減免に係る還付金の追加措置(国民健康保険事業特別会計)

事業費	財源内訳
7,812万円	県補助金 7,812万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、一定程度収入が下がった世帯に対する元年度分保険料の減免に係る還付金について必要額を追加措置する。

### 安芸市民病院病棟等建替え(安芸市民病院事業会計)

施設の老朽化が進んでいる安芸市民病院の病棟等の建替えを行う。

#### 債務負担行為の設定

事業名	期間	限度額
安芸市民病院病棟建替え	3・4年度	2億2,370万円

#### スケジュール

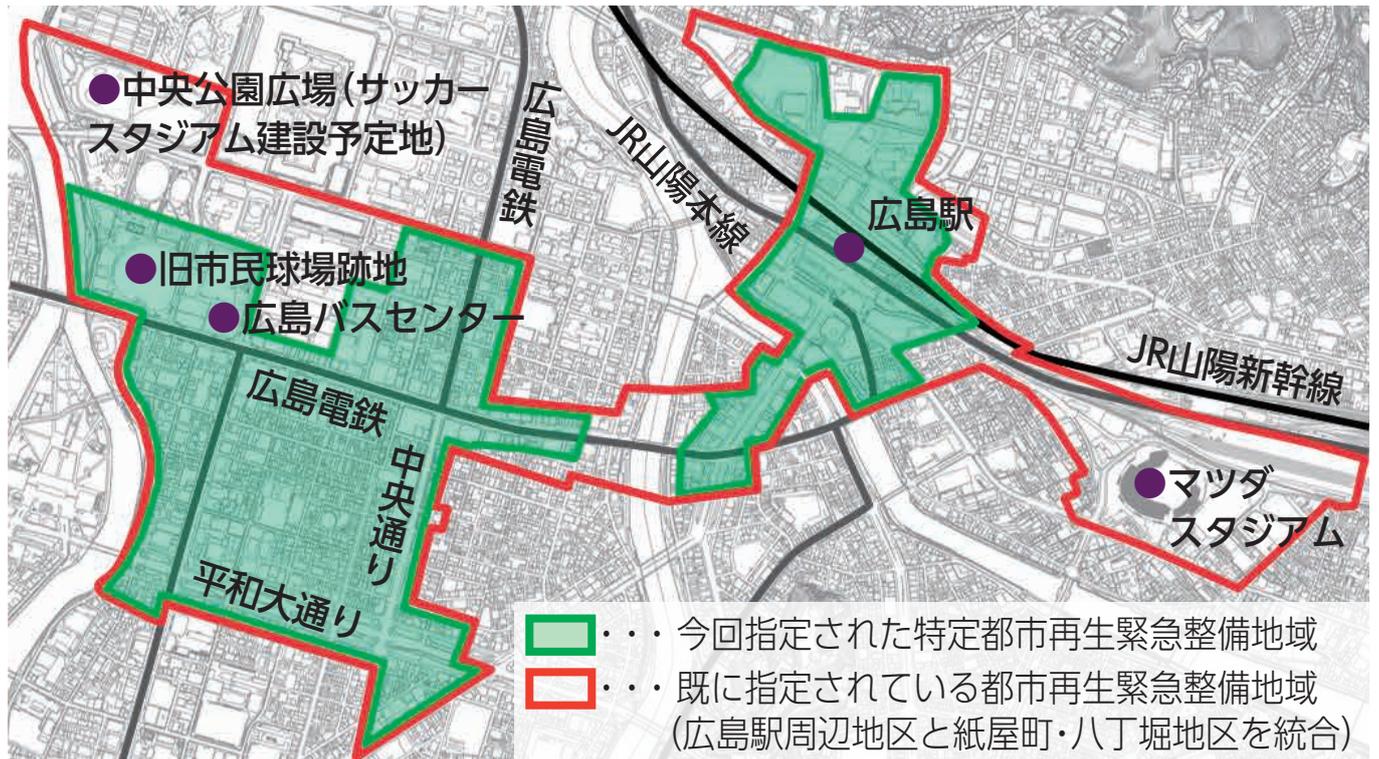
- 元・2年度 基本計画策定
- 2～4年度 基本・実施設計等
- 5・6年度 本体工事等
- 7・8年度 開設、既存病棟解体工事等

# 広島駅周辺と紙屋町・八丁堀を東西の核に 国際競争力を高める都市づくり

広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区を統合した「広島都心地域」の一部が、このたび「特定都市再生緊急整備地域」に指定されました。

◎都市機能調整部都心空間づくり担当 (TEL 504-2766、FAX504-2309)

※相談支援窓口も同番号



本市では、平成15年に広島駅周辺地区が、平成30年に紙屋町・八丁堀地区が「都市再生緊急整備地域」に指定されています。都市再生緊急整備地域とは、都市の再生の拠点として、都市開発事業などを通じて、緊急・重点的に市街地の整備を推進する必要がある地域として政令で指定された地域のことです。指定を受けた地域では、土地利用制限の規制緩和や税制上の特例措置などが行われ、民間活力を中心とした都市の再生が促進されることが期待されます。

**市**では、広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区を都心の東西の核と位置付けています。都市機能の集積・強化を図ることにより、それぞれが活力とにぎわいのエンジンを持ち、相互に刺激し高めあう「楕円形の都心づくり」を推進しています。

## 都心活性化の推進

こうした中、すでに「都市再生緊急整備地域」(上図参照)の指定を受けた地域を統合し「広島都心地域」とした上で、その一部を「特定都市再生緊急整備地域」に指定する政令が9月16日に交付・施行されました。

## 都市開発事業への支援

「特定都市再生緊急整備地域」は、都市再生緊急整備地域のうち、市街地の整備の推進が都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として、政令で指定される地域をいいます。

指定を受けた地域では、一定の要件を満たした都市開発事業などについて、従来の都市再生緊急整備地域における支援に比べ、より充実した税制支援などが受けられます。

## 相談窓口の活用を

市は、引き続き、官民で連携して、都心における土地の高度利用などに取り組み、国際平和文化都市としての都市づくりを推進していきます。指定された地域の都市開発事業に関する相談窓口(上記参照)を開設していますので、ご活用ください。



市HP ■ ページ番号でさがす

186885 🔍

# 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

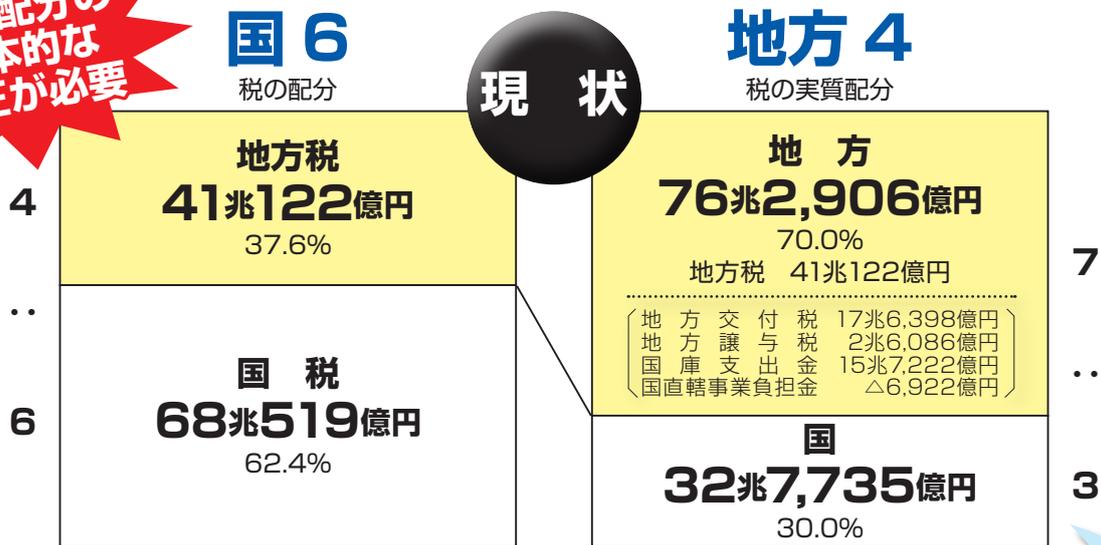
- 1 消費税、所得税、法人税等、複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とし、さらに、国と地方の役割分担を抜本的に見直した上で、その新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、地方税の配分割合を高めていくこと。
- 2 地方自治体間の財政力格差の是正は、法人住民税などの地方税収を減することなく、国税からの税源移譲等、地方税財源拡充の中で地方交付税なども含め一体的に行うこと。

(1) 現状における国・地方間の「税の配分」は6：4である一方、地方交付税、国庫支出金等も含めた「税の実質配分」は3：7となっており、依然として大きな乖離がある。  
したがって、地方自治体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できる真の分権型社会を実現するため、消費税、所得税、法人税等、複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とし、さらに、国と地方の役割分担を抜本的に見直した上で、その新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、具体的な工程を明示し、地方税の配分割合を高めていくべきである。

(2) 地方自治体間の財政力格差の是正を目的に導入された地方法人税は、単に、法人住民税の一部を国税化し、地方交付税として地方に再配分する制度にすぎず、受益と負担の関係に反し、真の分権型社会の実現の趣旨にも反する不適切な制度である。  
もとより、地方自治体間の財政力格差の是正は、法人住民税などの地方税収を減することなく、国税からの税源移譲や地方交付税の法定率引上げ等、地方税財源拡充の中で地方交付税なども含め一体的に行うべきである。

## 国・地方における税の配分状況 (令和2年度)

**税の配分の抜本的な是正が必要**



注 国の当初予算額、地方財政計画額による数値である。総額109兆641億円

地方法人税の拡大及び特別法人事業税の創設の影響により、令和3年度には、地方と国との税の配分格差が更に拡大する。

### 税源移譲

**複数の基幹税の配分割合の大幅な引上げなど**

## 真の分権型社会の実現

### 国 5 : 地方 5

まずは

### 国と地方の新たな役割分担に応じた「税の配分」

さらに

